様式１号

令和　　年　　月　　日

企画提案型実証事業提案書

全国木材協同組合連合会

会長　松原　正和　殿

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同提案の場合は連名・押印すること

下記のとおり、別添資料を付し企画提案型実証事業提案書を提出します。

提案事業名：

１　提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社住所 |  |
| 事業担当者 |  |
| 連絡先 | 電話 |  |
| FAX |  |
| Email |  |
| 登録事業者番号 |  |

※共同提案の場合は、様式を追加し、共同提案者の会社名、会社住所、事業担当者、連絡先を記載すること。

２　施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| １．施設の名称 |  |
| ２．施設の種類・用途 | 施設の種類は、塀、デッキ、遊具、パーゴラ、木橋等具体的に記載。用途は、附帯する建築物、外構施設を設置する場所（公園、道路等）を記載すること。 |
| ３．施設の所在地 |  |
| ４．施主 |  |
| 整備する外構施設 | 塀・柵：延長 ｍその他（ ）：面積 ㎡ |
| ５．工事予定期間 | 令和　　年　　月　　　　　～令和　　年　　月 |
| ６．使用木材の種類該当する□に✔を記入 | □製材（無垢材）、□防腐注入材（K4）、□防腐注入材（K3）、□AQ1種認証材、□AQ2種認証材、□AQ屋外認証材、□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| ７．使用木材の樹種該当する□に✔を記入 | □　国産材（樹種：　　　　　　　　　　　　　　　　）□　外国産材（樹種：　　　　　　　　　　　　　　） |
| ８．使用する木材の合法性の確認方法該当する□に✔を記入 | □　クリーンウッド法に基づく合法伐採木材であることを確認した旨を示す書類による方法□　木材の購入先が発行する林野庁ガイドラインに基づく合法木材証明書を示す方法 |
| ９．木材使用量 | 全体 ㎥うち塀・柵 ㎥うちその他 ㎥ |

３　取組内容

|  |  |
| --- | --- |
| 課題に取組むきっかけ・目的 | ※今までの木材利用の取組を含め、今回課題に取組むことになった経緯等を記載してください |
| 取組むべき課題 | ※本提案で取り組む外構部木質化促進のための課題を記載してください |
| 対象施設を活用した課題解決のための取組内容 | ※設定した課題を解決するために何に取り組むのか具体的にご記入ください |
| 事業実施計画 | ※取組内容のスケジュール、実施体制等をご記入ください。※取組においては、先進性や独創性、継続性に留意して記載してください |
| 見込まれる成果、その普及方法 | ※成果の内容やその活用方法、成果を普及させるための工夫なども記載してください。 |
| 今後の外構部の木質化に向けた方針 | ※我が国の森林資源の循環利用の観点を踏まえ、外構部の木質化促進への取組姿勢・考え方を記載してください。 |
| 企画提案型実証事業の成果報告書のとりまとめイメージ | ※企画提案型実証事業完了後、報告書を提出していただきますが、報告書の項目（目次案）、構成イメージなどを記載してください。 |

４　事業予算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 備考（内訳） |
| 施設整備費 |  |  |  |
| 基礎工事費※ |  | 役務費 |
| 建築材料費うち木材費※うち木材加工費※ |  | 需用費役務費 |
| 木工事費 |  | 役務費 |
| 実証に係る経費 | データ収集、調査・試験費、成果とりまとめ　など　※ |  | 技術者給役務費（計測機器リース、分析費） |
| 合計 |  |  |
|  | うち助成見込み費 |  | ※の合計 |

５　別添資料一覧

　　（すべての資料を添付し、内容を確認の上、右端チェック欄に☑を入れてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１） | 建設業許可証明書、登記簿など建築・建設業事業者であることを証明する書類 | □ |
| （２） | 申請する施設の配置図（施設の規模・概要等が判読でき、記載された文字、数字、図面の詳細が明瞭に確認可能なもの） | □ |
| （３） | 申請する施設の平面図（同上） | □ |
| （４） | 申請する施設の断面図（同上） | □ |
| （５） | 申請する施設の立面図（同上） | □ |
| （６） | 申請する施設の木材使用量が確認できる木拾い表 | □ |
| （７） | 誓約書（別紙１，２のとおり、。記名押印があるもの。） | □ |
| （８） | その他審査に必要な追加資料等 |  |

別紙１

全国木材協同組合連合会

会長　松原　正和　殿

誓約書

私は、「外構部の木質化対策支援事業（企画提案型実証事業）」の提案申請にあたり、下記のとおり誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　 【提案者】

　住　　　所；

　会 社 名：

代表者名：　 　　　　　　　　　　　　㊞

記

１．　私（法人又は団体を含む。以下同じ。）は、令和元年度補正予算　外構部の木質化対策支援事業公募要領（以下「公募要領」という。）に規定する要件を満たし、提案内容については、公募要領に規定する企画提案型実証事業の条件に適合しています。

２．　私は、以下に示すものではありません。

（１）公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者

（２）自ら又は実質的に経営権を有する者が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ロゴ、特殊知能暴力集団、若しくはこれらに準ずる者又はその構成員、又は過去５年以内にこれらに該当したことがある者。

３．　私の提案が採択された場合には、現時点で予測不能な事情が発生し、かつ解決に向けて誠実に対応した結果、真にやむを得ない場合を除き、承認された事業の内容に沿って誠実に事業を実施します。

４．私が提案書に記載した内容及び上記の誓約内容については偽りありません。

別紙２

全国木材協同組合連合会

会長　松原　正和　殿

誓約書

「外構部の木質化対策支援事業（企画提案型実証事業）」の提案申請にあたり、（甲）から（乙）に対して説明を行い、（乙）はその内容について理解しました。

（１）　実証対象施設に用いた木材の耐久性及び当該施設における実証の内容について、（甲）から（乙）に対して説明を行い、（乙）はその内容及び実施について理解しました。

（２）　実証対象施設のメンテナンス計画案（維持管理のために必要な具体的な対策とその時期、コスト等）について、（甲）から（乙）に対して説明を行いました。

（３）　今回申請する実証対象施設の整備には、国の他の補助金等を使用していません。

（４）　（甲）は、企画提案型実証事業の終了後３年間は当事業で整備した外構施設の状況を把握することについて、（甲）から（乙）に対して説明を行い、（乙）はこれに協力します。

上記の内容について了解した上で実証事業に申請します。

また、上記の内容に反することとなった場合には助成金を返還いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

（甲）外構実証事業者（会社名）

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（乙）実証対象施設施主（会社名）

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞